

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	ユース版ソーシャルイノベーター育成事業
申請事業名(副)	社会課題に立ち向かうソーシャルイノベーターの育成拠点整備

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	四国ブロック（徳島、香川、愛媛、高知）
申請事業の種類4	
申請団体名	えひめグローバルネットワーク

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②		分野②	
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
領域④	4) その他	分野④	

その他の解決すべき社会の課題	四国では人口減少が大学がない地域で進んでいる。30年間で四国4県で1県分にあたる約100万人の減少が予測され、若者が地域の担い手となり市民を巻き込んだ仕組みづくりが求められている。
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	若者との継続的な関わり創出の仕組みをつくり、ビジネス創出を通じて地域コミュニティ活性化へつなげ、就業にむけてのきっかけづくりを創出する。
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。	若者（ユース）世代×NPO等との連携による地域資源活用を前提とした企画（ツーリズム、ワーケーション、商品開発）を事業につなげる支援を実施する。
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。	地域循環共生圏の考え方に則り、環境、経済、社会の好循環創出につながる事業を支援する。
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	支援事業の条件として多様な主体とのパートナーシップを盛り込む。

実施時期	2022年2月～2025年6月	直接的対象グループ	対象地域の高専生及び実業高校生等の若者を核として、企業、金融機関、NPO、高等教育機関と地元小中学校、地域住民による推進プラットフォームを構築	間接的対象グループ	愛媛県の東予・中予・南予の各圏域毎でプロジェクトを支援するNPO若しくは公益団体、高専・高校教員、地域・企業等のキーパーソン、イベント参加住民
対象地域	愛媛県	人数	高専生若しくは実業高校生等：3名×3校、小中学生50名×3校×2年間、市町村担当者：2名×3地域、地元企業：5社×3地域、地元金融機関：3行、高等教育機関研究者：3名、NPO若しくは公益団体：3名、地域住民：10名×3地域	人数	地域団体：1名×3地域、高専・高校教員：1名×3地域、イベント参加住民：100名×3地域

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

国内外を問わず、地球規模の視点で捉えながら、グローバルに国際、平和、環境、人権、福祉など、社会全般に関する様々な課題の解決・改善を図るため、複数分野を横断して市民参加型で国際協力活動の推進と地球市民教育の普及、セクター内外のパートナーシップとネットワークづくり、および持続可能な市民社会の構築に寄与することを目的とする。

地理的社会的要因により、若者が定着する基盤・誘因が他地域に比べて弱い。四国内の大学の地元収容力は6割と全国の地域ブロックの中で最も低く、大学進学時に若年人口が確実に流出する構造となっている上に、魅力的な就業機会も多くはない。そのため、大学のない自治体では高校卒業とともに多くの若者が流出し地域活力の低下に拍車をかけている。

(2)申請団体の概要・活動・業務

国際協力、環境保全、社会教育を統合的に実施できる四国随一の中間支援型特定非営利活動法人であり、外務省NGO相談員や環境省四国環境パートナーシップオフィス(EPO)事業の実施においては高い評価を得ている。また、企業や学校に対して、ESDやSDGsを基本とした、人権・環境・ジェンダー等をテーマとした講演活動(109回、4,100人(2020))に取り組むほか、教材開発や専門家派遣(ESDコーディネーター)、平和の語り部など、次世代人材育成への貢献において高いポテンシャルを有している。

(2)社会課題詳述

四国は少子高齢化、過疎化が進行、高齢化は10年全国に先駆けて進んでいる。四国が他地域に先んじてこうした課題を抱えるのには様々な要因がある。地理的要因もその1つであるが、社会的要因として、若者が定着する・基盤・誘因が他地域に比べ低く、四国内の大学の地元収容力(=四国にある大学の入学者数/四国にある高校の大学進学者数)は6割となっており、全国の地域ブロックの中で元も低く、大学進学時に若年人口が確実に流出する原因となっている。一方、こうした地域課題の解決に立ち向かうためには、高専生や高校生のようにでき得る限り早い段階から、新しい知見を直感的に活用し、マッチングや合意形成の基本を学んだ上で、事業創出や社会貢献などのプロジェクトを運営する機会を与え、経験を積んでいく必要がある。

また、愛媛県の高専や水産、農業などの実業高校においても、SDGsに対する意識は極めて高く、持続可能な地域づくりに向けたフィールドワークや活動への意欲も高い。カーボンニュートラルやDXなど、新たな技術の導入における大きな障害となっているのは、現場レベルでの企画立案や実施のできる人材であり、新しいソーシャルイノベーターの育成に向けた柔軟な思考方法やスキルを早いうちに身に着けるとともに、地域課題解決や地域ビジネス創出の萌芽を見つけることで、地域への帰属意識の醸成に結びつけることができる。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

本事業の特徴である①分野横断的、②若者を実施主体として巻き込む、③地域資源を活かした取り組みの支援における統合的解決に着目したものは見られない。地域活力の低下が進む中、高校生等若者(ユース世代)を巻き込み、分野を超えた地域ビジネス創出等による課題解決の仕組みづくりが急務。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

①環境省四国環境パートナーシップオフィスやESD活動支援センターの管理運営等を行うとともに、企業や行政、金融機関等の多様な主体と連携し「ローカルSDGs四国」プラットフォームづくりを推進中。②JICA四国との連携による多文化共生・減災社会づくり事業に取り組む。③西日本豪雨災害時にNPO/NGOの愛媛県窓口として中間支援を担う。④小中高大学から企業まで社員研修や出張講演、ワークショップの実施。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

DXの進展により地域を離れることなく進学・就職・起業の可能性が高まっている。これを機に、早期から地域課題解決や地域ビジネス創出を体験するなどの人材育成事業を契機に多分野連携による持続可能なビジネス創出や新たな公共サービス提供等の地域イノベーション創出が期待できる。地元大学等との連携で地元進学やリカレント教育「地域創生イノベータープログラム」等、絶え間ないイノベーターのブラッシュアップも可能となる。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>東中南予の3圏域毎に実行団体は若手アクセラレーター人材を雇用，地域のNPO(若しくは公益団体等)と連携し，高専生・高校生の地域貢献への希望聴取や地域課題の抽出，産学民官キーパーソンへの協力要請などを実施し，地域ビジネス創出(例えば水産物の高度活用)や地域課題解決プロジェクトの実施(例えばDXの活用による地域サービスの向上)に関する側面支援を行う。</p> <p>また，高等教育機関や企業等と連携し，SDGsやカーボンニュートラル，DXなどの最新動向に関する講義や，合意形成に関する技術の習得など，次世代人材が生きていくための知恵をつける場を創出する。有望企画案を作成した生徒に対しては，ソーシャルイノベーターとしての素質を生かせる地域の進学先・就職先に関する情報提供や，事業助成制度，就職後のリカレント教育プログラム等についての紹介を行う。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥72,280,000	¥66,000,000	¥6,280,000	¥25,370,000	¥1,600,000	¥98,170,000	98.5

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	①事業募集、採択、事業計画の検討、契約 ②事業者着手支援（オリエンテーション）	2022年2－6月
事業活動 1年目	実行団体による事業の開始 ①定期報告、精算払、個別相談（資金、資源紹介） ②定期報告、精算払、資金繰相談 ③定期報告、精算払、事業プラン相談 ④年次報告、精算払、資金繰・事業プラン相談	2022年7－12月、2023年1－6月
事業活動 2年目	実行団体の持続的な活動基盤を整える(プランづくり) ①定期報告、精算払、個別相談(資金・資源紹介) ②定期報告、精算払、資金繰相談 ③定期報告、精算払、ビジネスプラン若しくは社会プロジェクトプラン策定相談 ④年次報告、精算払、プラン実施に向けた相談	2023年7－12月、2024年1－6月
事業活動 3年目	事業フォローアップ ①定期報告、精算払、アクセラレーター駐在拠点移行手続 ②定期報告、精算払、有識者検討委員会によるこれまでの事業の評価 ③定期報告、精算払、ビジネスプラン・社会プロジェクトプランのフォローアップ ④年次報告、精算払、事業報告書・事例集の承認	2024年7－12月、2025年1－6月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	実行団体が次年度からの活動を円滑に実施できるよう支援を行う ①事業募集、採択、事業計画の検討、契約 ②事業着手支援（オリエンテーション、マッチング支援）	2022年2－6月

<p>事業活動 1年目</p>	<p>実行団体と関係主体との協働による事業実施支援（ヒアリング実施、ロジックモデル案協議、指標設定、モニタリング方法の合意、伴走支援） ①実行団体と高専・高校生等によるプロジェクト会議（結成、実施企画検討、地域の活用可能な資源の洗い出し、解決したい課題把握など） ②参画主体の募集（企業、金融機関、小学校、PTA等への働きかけ） ③関係主体による地域イノベーション創出プラットフォーム会議の開催 ④事業の実施、ふりかえり 以上のプロセスに関わる定期報告・進捗確認</p>	<p>2022年7-12月、2023年1-6月</p>
<p>事業活動 2年目</p>	<p>実行団体と関係主体との協働による事業実施支援（ヒアリング実施、指標進捗確認、伴走支援、新たなステークホルダーとの連結支援） ①実行団体と高専・高校生等によるプロジェクト会議（実施企画検討） ②参画主体の募集（企業、金融機関、小学校、PTA等への働きかけ） ③関係者による地域イノベーション創出プラットフォーム会議の開催 ④事業の実施、ふりかえり（実証実験、プロジェクトの事業化に向けた検討） 以上のプロセスに関わる定期報告・進捗確認</p>	<p>2023年7-12月、2024年1-6月</p>
<p>事業活動 3年目</p>	<p>実行団体と関係主体との協働による事業実施支援（ヒアリング実施、今後の発展に向けたビジネスプラン・金融機関・事業支援者等とのマッチング、伴走支援） ①実行団体と高専・高校生等によるプロジェクト会議（実施企画総括） ②参画主体との今後の方向性検討（企業、金融機関、小学校、PTA等） ③関係者による地域イノベーション創出プラットフォーム会議の開催 ④事業の実施、ふりかえり（事業継続の仕組み検討、他地域展開可能なモデル化） 以上のプロセスに関わる定期報告・進捗確認</p>	<p>2024年7-12月、2025年1-6月</p>

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>1. 拠点形成</p> <p>愛媛県内において、本事業実施により、高校生等と多様な主体により構成された地域イノベーション創出プラットフォームが核となり、地域にイノベーション拠点（機能）が形成される。</p>	<p>・高校生等の若者を含む関係者による地域課題解決のきっかけとなるプロジェクトが拠点を中心に創出され、拠点の認知度や活用度が向上、利用料等のサービス収入が向上する。</p>	<p>・イノベーション拠点やプラットフォームを基軸とした、高校生等の若者が取り組むプロジェクトを実施する仕組みはまだない。</p>	<p>・東中南予地域で実施される地域課題解決プロジェクトと連動して、地域イノベーション拠点の持続的な運用計画プランが策定される。</p>	<p>事業終了1年後（2026年6月）</p>
<p>2. 担い手育成</p> <p>愛媛県内において、本事業実施により、高校生等と多様な主体により構成された地域イノベーション創出プラットフォームとの関わりを通して、高専・高校生等若者が、地域課題解決に関心を持ちユースイノベーターとして事業創出、複数の事業の実践が進む。</p>	<p>・高校生等の若者を含む関係者による地域課題解決のきっかけとなるプロジェクトが創出され、ソーシャルビジネスプランとしてブラッシュアップされ、事業資金を得て事業が開始され、事業に関わる人材の雇用や収入が向上する。</p>	<p>・イノベーション拠点やプラットフォームを基軸とした、高校生等の若者が取り組むプロジェクトを実施する仕組みはまだない。</p>	<p>・高校生等の若者を含む関係者による地域課題解決のきっかけとなるプロジェクト創出に伴い、地域で持続的な事業資金を得てビジネスを展開する若者が増加する。</p>	<p>事業終了1年後（2026年6月）</p>
<p>3. プロジェクト形成</p> <p>愛媛県内において、本事業実施により、高校生等と多様な主体により構成された地域イノベーション創出プラットフォームとの関わりを通して、高専・高校生等ユースが、地域課題解決に関心を持ちユースイノベーターとして事業創出、複数の事業実践が進む。</p>	<p>・高校生等の若者を含む関係者による地域課題解決のきっかけとなるプロジェクトが創出され、事業資金を獲得して各地域で1件以上の事業が回り始める。</p>	<p>・イノベーション拠点やプラットフォームを基軸とした、高校生等の若者が取り組むプロジェクトを実施する仕組みはまだない。</p>	<p>・高校生等の若者を含む関係者による地域課題解決のきっかけとなるプロジェクトが創出され、課題やテーマに応じて、企業や市民からの資金や物的支援等を得ながら事業が持続的に運用されるようになる。</p>	<p>事業終了1年後（2026年6月）</p>
<p>（対象地域）において、（〇〇の活動結果）により、（対象グループ）が（x x x）になる。</p>				
<p>（対象地域）において、（〇〇の活動結果）により、（対象グループ）が（x x x）になる。</p>				
<p>（対象地域）において、（〇〇の活動結果）により、（対象グループ）が（x x x）になる。</p>				
<p>（対象地域）において、（〇〇の活動結果）により、（対象グループ）が（x x x）になる。</p>				

(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
--	--	--	--	--

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
1. 拠点形成 愛媛県内において、本事業実施により、高校生等と多様な主体により構成された地域イノベーション創出プラットフォームが核となり、地域にイノベーション拠点が形成され、地域課題が持ち込まれるようになる。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の統合的解決が必要な相談やアイデアの持ち込まれた件数 ・課題のうち、プロジェクト創生につながった件数 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域イノベーション創出に寄与する機能を有する拠点はまだない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間30件の相談のうち、3件をプロジェクト化・マッチングにつなげる。 	事業終了1年後（2026年6月）
2. 担い手育成 愛媛県内において、本事業実施により、高校生等と多様な主体により構成された地域イノベーション創出プラットフォームとの関わりを通して、高専・高校生等ユースが、地域課題解決に関心を持ちユースイノベーターとして事業創出、複数の事業の実践が進む。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業へ参画する高校生等の数 ・ユースイノベーターの数 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が始まっていないため0名 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間10名×3地域×3年 ・5名×3地域 	事業終了時（2025年6月）
3. プロジェクト形成 愛媛県内において、本事業実施により、高校生等と多様な主体により構成された地域イノベーション創出プラットフォームとの関わりを通して、高専・高校生等ユースが、地域課題解決に関心を持ちユースイノベーターとして事業創出、複数の事業実践が進む。	<ul style="list-style-type: none"> ・創出事業数 ・プラットフォーム参画主体数 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が始まっていないため0件 	<ul style="list-style-type: none"> ・年3か所×3地域×3年 ・10主体×3地域（NPO、企業、自治体、学校関係者、金融機関、大学等） 	事業終了時（2025年6月）
4. 成果の発信・モデル展開 愛媛県内外において、事業成果の発信と共有を行い、同事業をモデル展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・HPやSNSへのアクセス数 ・他地域からの問い合わせ件数 ・メディア等での発信実績 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が始まっていないため0件 	<ul style="list-style-type: none"> ・1,000件/月 ・月1回程度 ・年間2回程度 	事業終了時（2025年6月）
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム

事業終了後3年後に愛媛県東中南予地域において、高専・高校生等の若者が多様な主体により構成された地域イノベーション創出プラットフォームとの関わりを通して、地域社会課題の解決に資する事業を創出、実践が進み、環境・社会・経済が循環する持続可能な地域や社会になる。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	愛媛県東予、中予、南予の各地域1の3団体
(2)実行団体のイメージ	愛媛県内で公益的な事業を行うNPO法人、任意団体等のうち、地域活性化や環境活動、文化、福祉、教育、多文化共生、災害支援、ネットワーク形成等、地域の多様な課題解決に取り組む団体等のうち、高専・高校等の若者とのつながりがあり、今後も継続的な協働を創出し、ともに地域課題解決へ取り組んでいこうという意欲のある団体
(3)1実行団体当り助成金額	3年間2,200万円
(4)助成金の分配方法	分配に当たっては、有識者等からなる第三者委員会に諮った上で決定する。第三者委員会の選定にあたっては、有識者、社会福祉協議会、NPO中間支援組織、金融機関等、各分野の人材へ依頼する。成果連動型、集合的インパクト創出型等を採用する予定はない。
(5)案件発掘の工夫	この事業への応募可能性がある地域活性化や環境活動、文化、福祉、教育、多文化共生、災害支援、ネットワーク形成等、地域の課題解決に関係する県庁や自治体の市民活動担当課や社会福祉協議会、中間支援組織、中小企業家同友会や商工会議所、大学等へ声掛けと広報を依頼する。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年7月	2023, 2024年月	2025年2月
実施体制	実行団体（含：候補）に対しては、「資金分配団体・実行団体に向けての評価指針」の勉強会を行う。 愛媛大学等の研究者（教育、経営、地域おこし等）並びに当団体の連携先である金融機関、中小企業家同友会等の支援を得る。	愛媛大学等研究者（教育、経営、地域おこし等）並びに当団体の連携先である金融機関、中小企業家同友会等の支援を得る。 全実行団体を集めて、自己評価のプレゼン、お互いの評価の場を設ける。	愛媛大学等の研究者（教育、経営、地域おこし等）並びに当団体の連携先である金融機関、中小企業家同友会等の支援を得る。 全実行団体を集めて、自己評価のプレゼン、お互いの評価の場を設ける。
必要な調査	文献調査;関係者へのインタビュー;定量データの収集	文献調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;定量データの収集;その他	文献調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;ケーススタディ;定量データの収集;その他
外部委託内容	外部委託は行わない	文献調査;関係者へのインタビュー;定量データの収集;その他	外部委託は行わない

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	愛媛県内の3地域対象に事業し、四国への事業展開をめざし関係者と連携して事業推進を行う。事業終了後、実行団体が地域の課題解決を図る中間支援拠点として、人材育成と連動した活動ができるよう既存の地域ESD拠点等への登録の仕組みを活用し、体制づくりを進める。事業進捗にあたっては、愛媛県中小企業家同友会や地元金融機関にも協力を仰ぎ、各事業の事業性についても適宜支援を得ながら進める。
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	内部：プログラムオフィサー1名（理事）、担当事務局員2名（会計、事業支援担当） 外部：評価アドバイザー5名（環境、福祉、企業経営、多文化共生、地域活性化、資金調達）、専門サポート3団体（資金分配団体の経験不足の部分について、実績を有する団体からのアドバイスを通じて補填する。四国地域での事業展開を目指し他県の団体との連携を強化する。）
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	1.公平・適切な対象者の選定・評価 2.資金の適切な管理、運用、配分 A 当該資金が他の資金と適切に区分経理され、管理されているか。 B 運用の適切性。運用方針は策定されているか。 C 助成先での適正支出、助成先との資金の出し入れは適切か。 D 定期的上記のことなどが第三者のチェックを受ける仕組みになっているか。 等に配慮し、規程の適切な運用と第三者委員会などの意見や助言を踏まえ進める。

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	現在、地域循環共生圏構築に関する事業を推進しており、この中で、愛媛県中小企業家同友会に加入し、四国内各県中小企業家同友会の環境経営委員会と新規事業展開等につながる活動を展開しており、新規展開意欲の強い企業経営者とのつながりで協働事業展開の可能性を有している。他、地方銀行、信用金庫等と社会課題解決のため意見交換可能なつながりを有しており、これらと組み合わせ資金が供給できる体制を検討する。 その他、四国という単位で資金を集め分配する仕組みがないため、本事業をきっかけに、四国単位で資金循環を回せる仕組みを構築したい。
(2)実行団体	各地域において若者が関与する事業が継続的に行われるために、拠点を中心に志金が集まる仕組みを構築するとともに、拠点自身が自律的に運用可能な能力形成を研修や伴走支援を通じて取得する。次世代へつなぐ仕組みづくりの相乗効果を図るため、四国のプラットフォームへつなげ、相互に学びあいながらともに地域の課題解決に向けて切磋琢磨できるつながりづくりを進める。

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
四国各県、環境省四国環境事務所、四国経済産業局、JICA四国、各県市町社会福祉協議会、中間支援組織、NPO/NGO、中小企業家同友会等とのネットワークを活用しSNS、FB、HP等を使って広報する。また、各種メディアへ記者発表し、一般市民への周知を図ることとする。
(2)外部との対話・連携戦略
ネットワークNGOとしての国際、環境、教育をネットワークでつないできた経験を活かし、日本NPOセンターやJANIC、ESD-J、JVOAD等全国レベルのNGO/NPOネットワークへの発信を通じて対話・連携を促進する。受託事業を通して得た全国EPOネットワークや外務省NGO相談員受託団体ネットワーク等とのつながりを活かし、先進事例を学ぶ場、共有する場を創出し、積み上げた実績やノウハウを多面的かつ多角的に活用できるように四国の多様な関係者と共有し活用する。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
<p>①渡航費用が高いアフリカモザンビークへの渡航を希望するユース世代への渡航助成として、これまで大学生4名（1人あたり10万円）へ旅費支援を行い、若者人材育成を行った。その結果、エッセイコンテストでの入賞や現地大学への留学へつながった。</p> <p>②四国環境パートナーシップオフィス受託事業を通して、地域循環共生圏に資する団体との連携構築に対し各25万円の事業委託を行い、四国内のNPOとの協働による地域循環共生圏構築に向けたネットワーク形成の基盤づくりを進めた。</p> <p>③その後、地域循環共生圏の推進を担うプラットフォームローカルSDGs四国（LS四国）を立ち上げ、地元企業や金融機関を中心とする多様な主体が参画するプラットフォーム事務局として事業を推進している。</p> <p>④西日本豪雨災害で被災した愛媛県南予地域における緊急支援と復興支援のプロセスの中で、愛媛県域の中間支援組織NPO法人えひめリソースセンターとともに、支援を行った。その中で、うわじまグランマやイフ、FMラジオパーソナリティーなど、現場の活動団体やキーマンに対して、事業協働等を通じて、資金的支援を行った。その結果、うわじまグランマから宇和島NPOセンターの設立やイフのプレイパーク活動の事業化、中間支援との連携など、地域課題の解決において基盤となる持続的な事業へ発展した。</p> <p>⑤昨年度の応募の不採択とその指摘事項を受けて、複数の分配団体へのアプローチとヒアリング相談を行い、四国地域枠での分配団体の採択に向けたコンソーシアム設立に向けた協力依頼を行うとともに、四国内での展開を目指した連携を図るよう引き続き情報や意見交換を継続する予定である。</p>
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
<ul style="list-style-type: none">・調査研究：ESD-Jとの協働によるモザンビークを含めたESD活動評価事業の実施（2019～2020年）、ESD学会等での発表。・連携：四国の4国立大学とJICA四国、NGOが連携して進める国際協力論の立ち上げと運営・実施支援、四国NGOネットワークや四国フェアトレードネットワークなど、四国と国内外をネットワークでつなぐ仕組みづくりを率先して進めてきた。・マッチング：日本NPOセンターが実施するグリーンギフト事業実施団体（四国各県のNPO団体）採択にあたっての事業資金提供元である東京海上火災保険（株）と地元NPOとのマッチング・コーディネート。・伴走支援：環境省事業で実施したESD環境教育プログラム支援事業や協働加速化事業、地域循環共生圏プラットフォーム支援事業など、採択団体に対する進捗管理や事業目標達成に向けた伴走支援（2015年～現在にいたる）。その他、自主事業支援として、東日本大震災で被災した避難者で立ち上げたNPO法人えひめ311の法人化、事業運営支援や西日本豪雨災害支援から立ち上がったグループ活動の助成金獲得にいたる伴走支援を実施。その他、中間支援組織として立ち上げた宇和島NPOセンターの運営支援を継続中。さまざまな市民活動、NPO活動支援の実績がある。・公益財団法人共生地域創造財団からの西日本豪雨災害支援として、愛媛県内の3団体への助成支援とその伴走支援をNPO法人えひめリソースセンターの事務局を担っている（2019年～）。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	応募にあたり、JANPIA事務局と意見交換を行った。本事業枠での四国での資金分配団体がいないため、そのアドバイスを参考に企画内容へ反映し再応募することとした。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	該当なし
(3)イノベーション企画支援事業	該当なし
(4)災害支援事業	該当なし

以 上